

2051年までの廃炉完了は「現実的に困難である」

日本原子力学会委員会が「廃炉」報告

原子力と放射線の平和利用に関する「日本で唯一の総合的な学会」である日本原子力学会。学会が設置した「福島第一原発廃炉検討委員会」が昨年7月、中間報告を発表し、小さくない影響を巻き起こした。政府と東京電力が掲げる「30年から40年後の廃炉完了」という目標に対し、「現実的に困難であると考えられる」と明言したからだ。中間報告は、政府と東電の廃炉に向けた「中長期ロードマップ」が、「虚構」にほかならないことを明らかにしている。

低レベル放射性廃棄物の発生量

廃棄物 (放射能 レベル)	求められている 処分方法	通常炉 の廃炉 (大規模 沸騰水型)	福島第一 原発
L1 (比較的 高い)	70メートルより 深い地中で、 10万年の隔離	80トン	28万 2068トン
L2 (比較的 低い)	浅い地中のコンク リート構造物で囲 われた区画で処分	850トン	222万 1800トン
L3 (極めて 低い)	土地を掘り下げた 溝などに 埋設され処分	1万 1810トン	532万 9588トン

日本原子力学会・廃炉検討委員会中間報告から編集部作成

佐藤 和雄

トルより深い地中に埋めさせ、電力会社が300〜400年間管理。その後は国が引き継ぎ、放射能が低減する10万年の隔離が求められている。地中の深さは違っても、「核のごみ」として知られる高レベル放射性廃棄物とほぼ同じ扱いなのである。

L1の処分場所などは、大手電力会社でつくる電気事業連合会が検討することになっているが、進んでいない。通常の廃炉で発生するL1でもこのような状況だ。ましてや3525基分をどこへ持っていくのか。日本原子力学会の関係者によれば「処分の話は、まったく先送り」にされている」という。

1Fサイトの利用は 最短でも100年後

中間報告は「事故を起こした原子力施設や広範な汚染のある原子力施設の廃炉を進めるには最終的な状態(エンドステート)をあらかじめ設定することが国家的にも重要」と強調する。

「廃炉完了」の具体的な姿を設定することは、課題を解決する

道筋や、福島復興の将来像に密接に関係するからだ。最終的な姿から逆算して廃炉をどのように進めるかは、作業員の被曝の問題にも深く関わってくる。

中間報告は、その議論のために四つのシナリオを提示している。いずれも核燃料デブリがすべて取り出されることが前提だ。四つのシナリオは、①修復したサイトの利用に制約をつけるかどうか、②施設の解体を即時に進めるか(即時解体)、放射能の減衰を待つ進めるか(安全貯蔵=遅延解体)——の組み合わせでできている。いずれにしても、サイトが利用できるまでには100年から300年がかかる、と見積もられている。

中間報告は「1Fサイトを元の状態に戻す(又は有効に利用する)ためには世代を超えた取り組みが必要である」と述べ、最終的な状態をどう設定するかについて「今から、討論の機会を作り、議論を進めることが重要である」と提言している。

さとう かずお・ジャーナリスト、「脱原発をめざす首長会議」事務局長。

「驚くべきもので、これは重大事態です」

原子力市民委員会座長の大島堅一氏(龍谷大学教授)が昨年11月、オンラインセミナーで、こう紹介してくれたのが、日本原子力学会「福島第一原発廃炉検討委員会」の中間報告だった。大島氏が驚いたのは、廃炉完了の目標が「現実的に困難」という結論部分ではなく、「1F

(福島第一原発) 廃炉・サイト修復で発生する放射性廃棄物の試算例」というデータだった。低レベル放射性廃棄物の中でも制御棒など「比較的高い」L1は通常の廃炉では80トン。1Fではサイトの修復分もあわせて28万2068トンが出る試算が提示されている。通常の廃炉の3525基分が発生するといふのだ(表参照)。

目まいを覚えるような数字だが、L1という廃棄物の処理方法と現実を知れば、さらに困惑は深くなる。原子力規制委員会は2016年8月、L1の処分の基本方針を決定した。70メー